資料３

奈良県の耕畜連携をめぐる情勢

令和５年２月８日

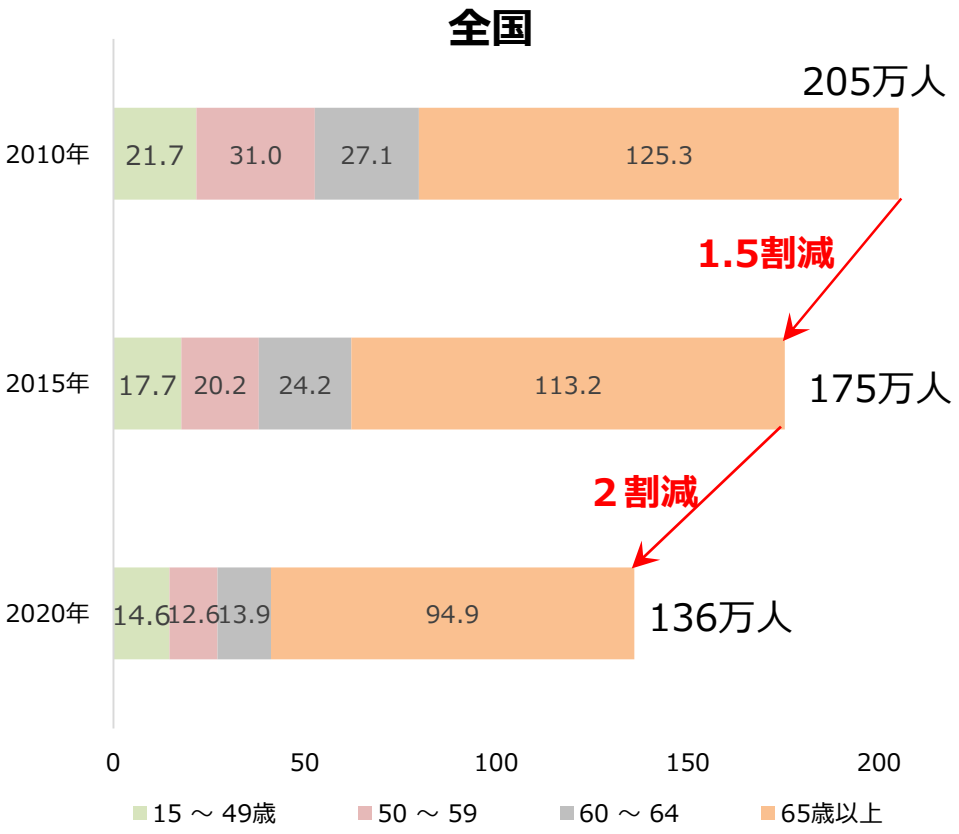
奈良県食と農の振興部

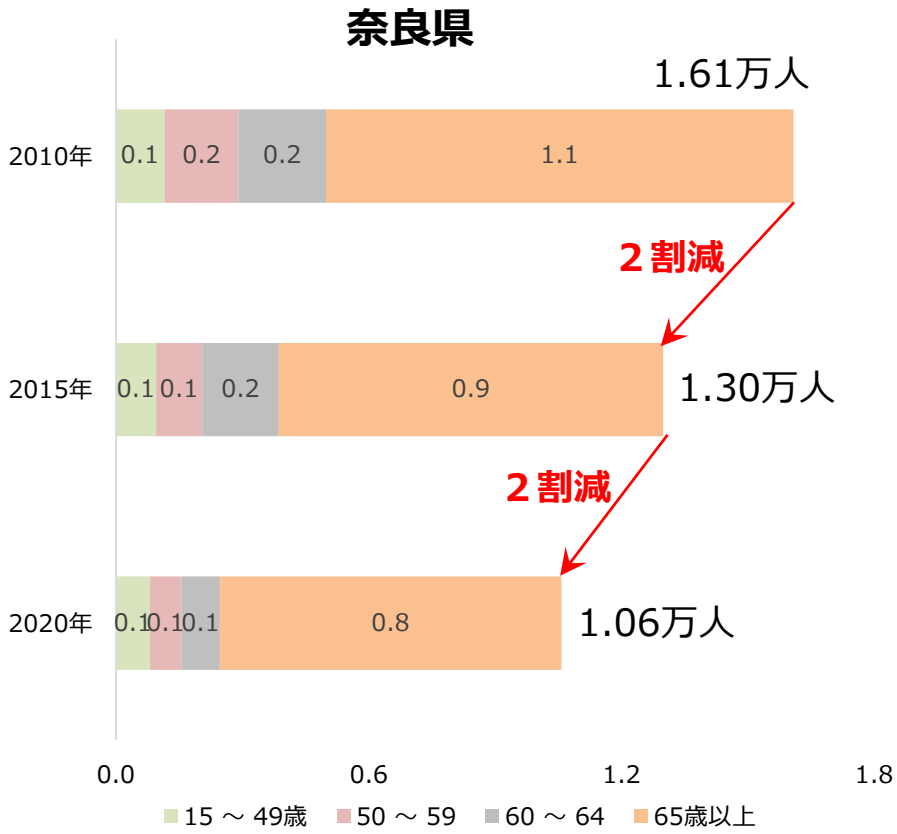
奈良県農業をめぐる情勢

農業者の減少

○ 直近５年間（2015年→2020年）において、全国及び奈良県の農業者は、いずれも約２割減少している。

2010～2020年における基幹的農業従事者数の推移



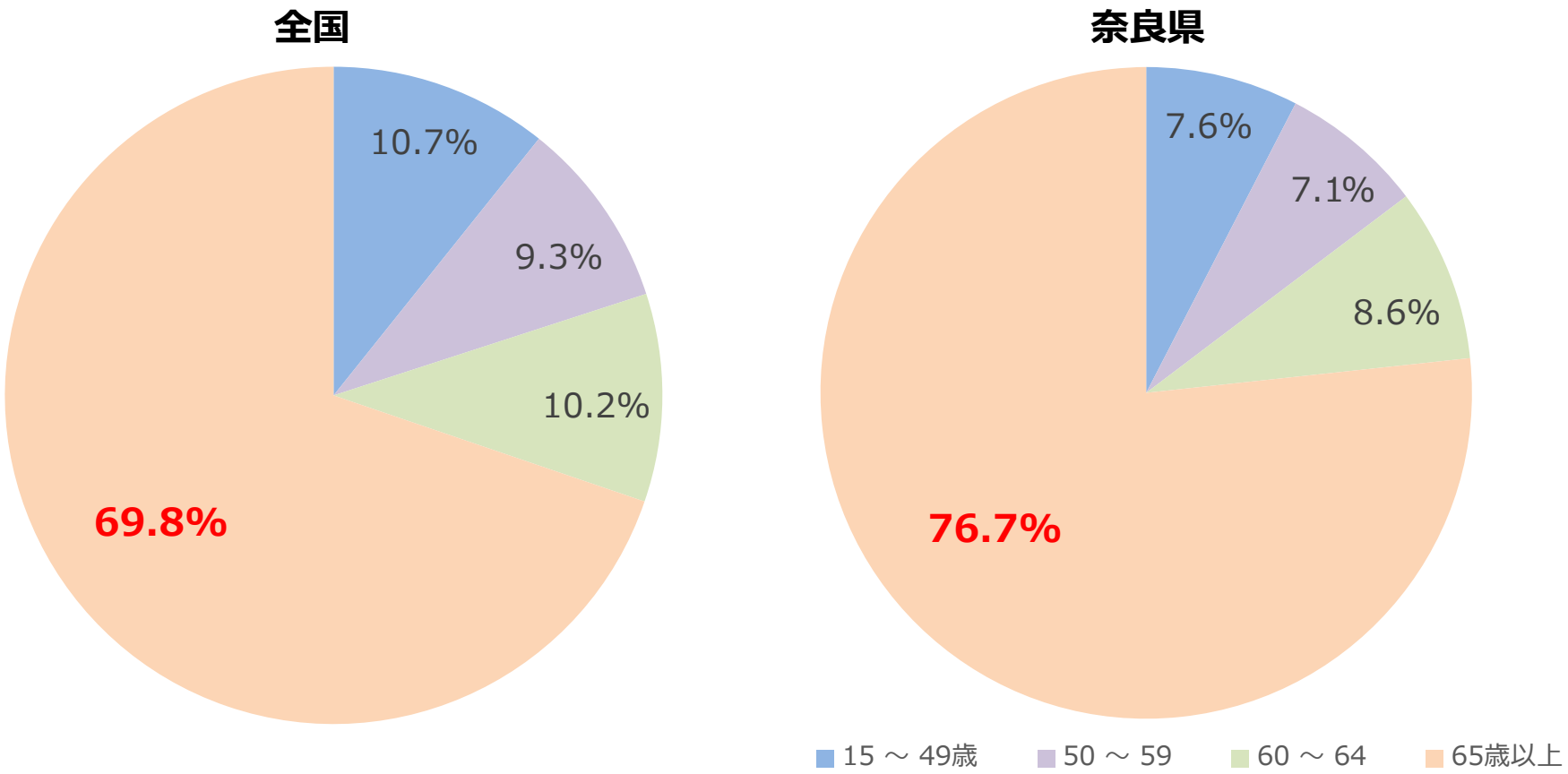


資料：農林水産省「農林業センサス」
注：「基幹的農業従事者」とは、自営農業に主として従事した農家世帯のうち、普段仕事として主に自営農業に従事している者。

農業者の年齢構成

○ 基幹的農業従事者における65歳以上の割合を見ると、奈良県では４人に３人以上が該当し、全国平均よりも高い年齢構成となっている。

基幹的農業従事者数の年齢構造（2020年）

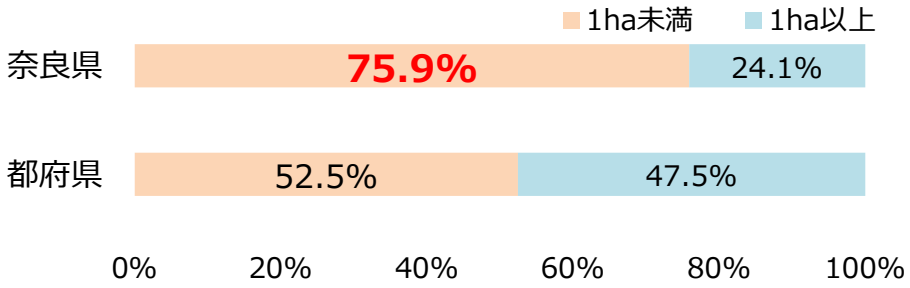


（資料）農林水産省「農林業センサス2020」

奈良県農業者の経営規模別の実態

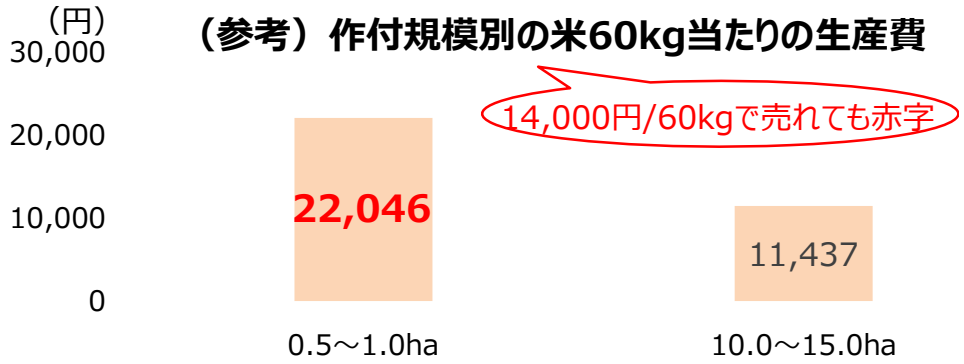
○ 奈良県は、1ha未満の農業経営体の割合が他の都府県と比べて高く、また、県内農業者（個人経営体）の3/4は副業的経営。

経営面積規模別に見た農業経営対数



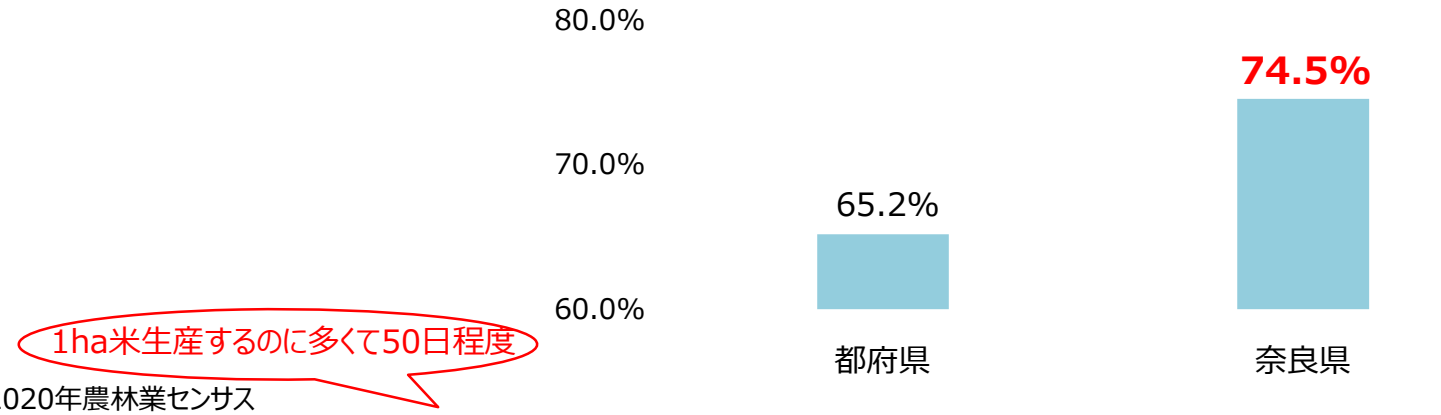
（資料）2020年農林業センサス

（参考）作付規模別の米60kg当たりの生産費



（資料）2020年農産物生産費調査

農業者（個人経営体）の副業的経営体の割合



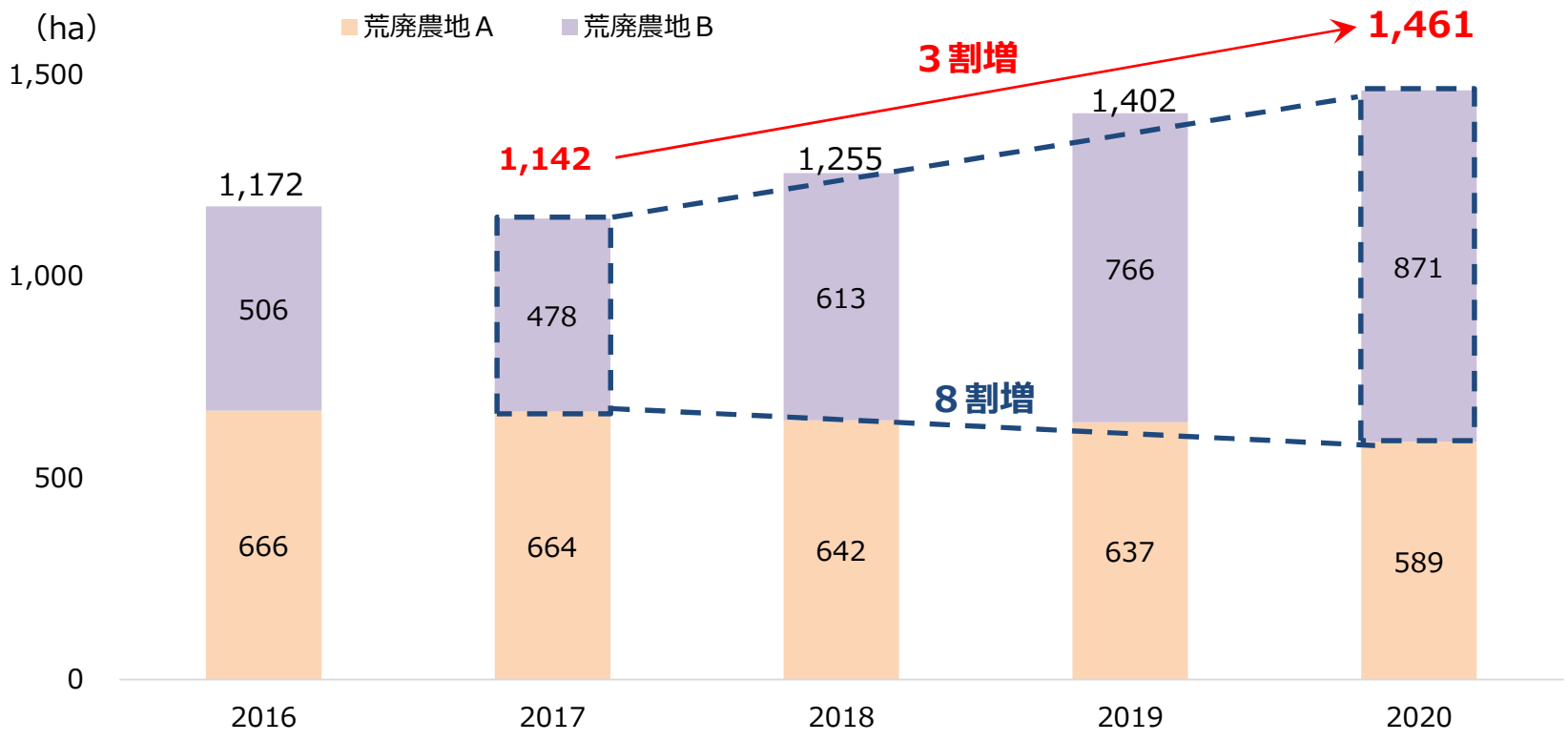
（資料）2020年農林業センサス

注：副業的経営体とは、１年間に自営農業を60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない個人経営体をいう。

荒廃農地の推移

○ 奈良県の荒廃農地は近年増加傾向で推移し、2017年から2020年で３割増加。
○ うち、荒廃農地Ｂ（再生利用が困難と見込まれる農地）は、同期間に８割増。

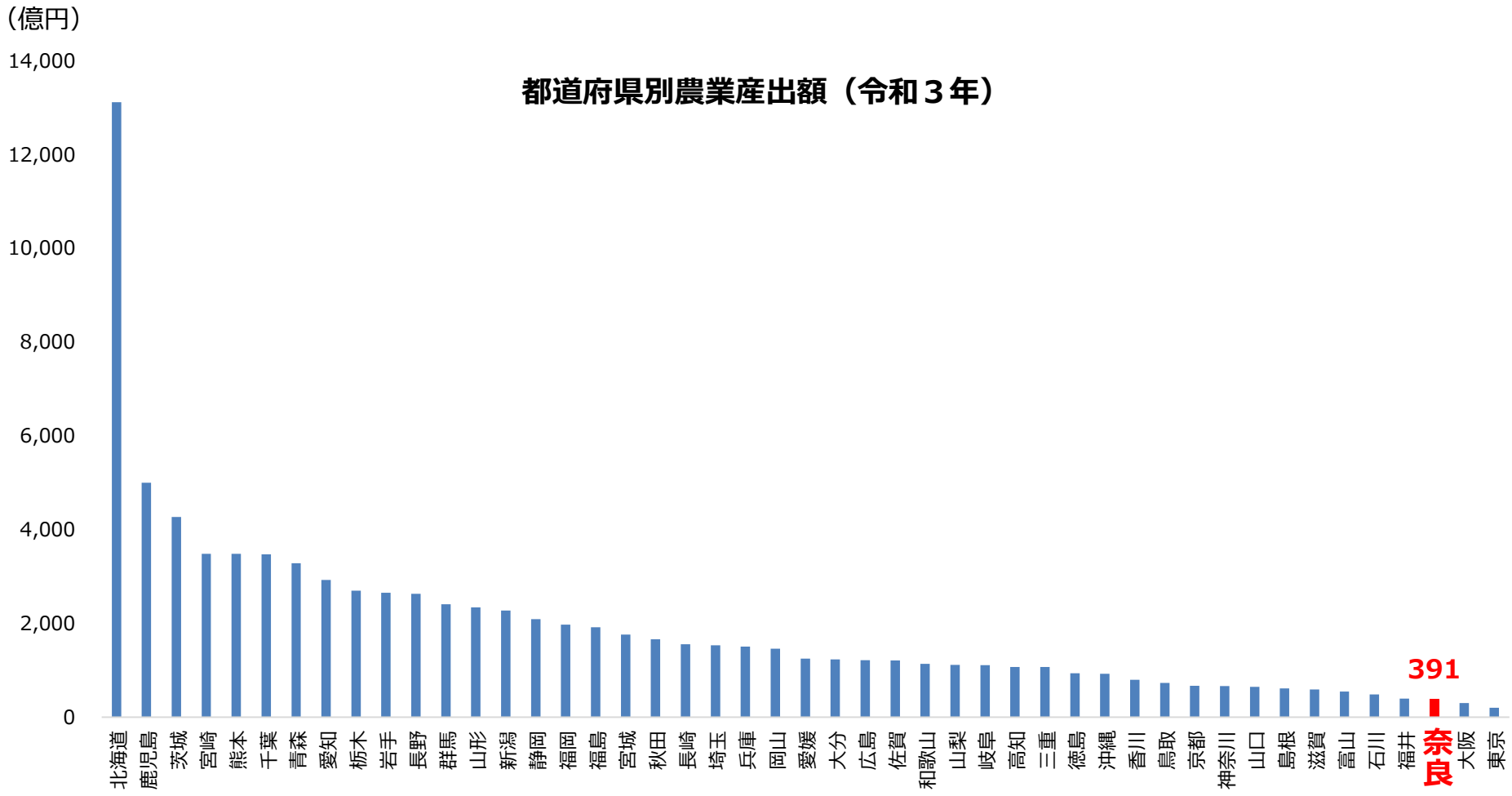
奈良県の荒廃農地面積の推移



（資料）農林水産省「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」
（注１）荒廃農地Ａとは、「再生利用が可能な荒廃農地」、荒廃農地Ｂとは「再生利用が困難と見込まれる農地」。
（注２）四捨五入の関係で計が一致しない場合がある。

都道府県別で見た農業産出額

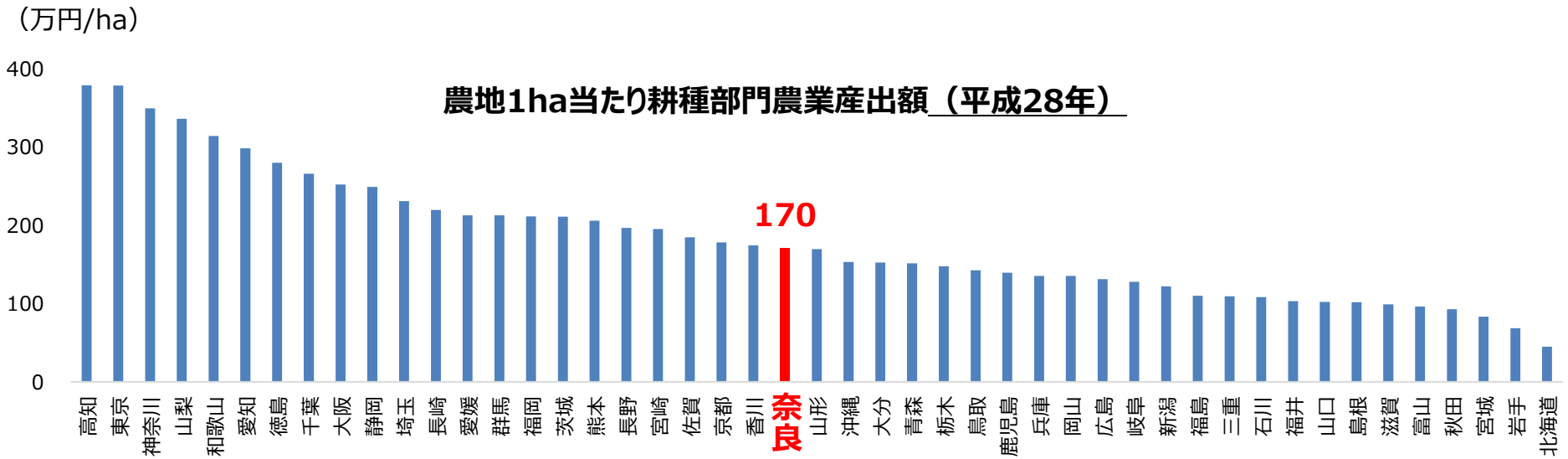
○　奈良県の農業産出額は391億円で、全国ワースト３位（東京都：196億円、大阪府：296億円）。

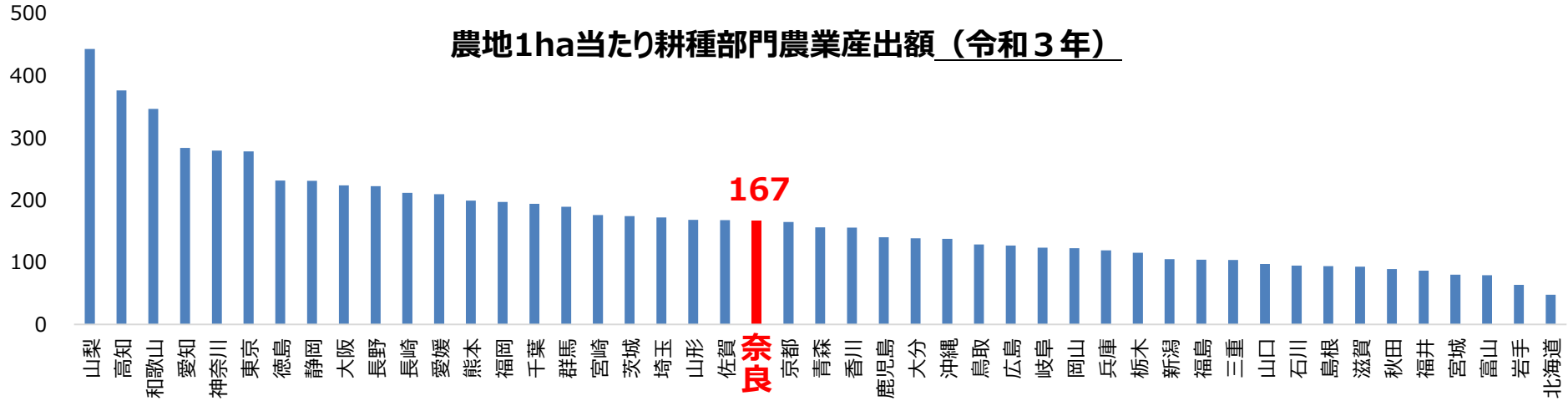


資料：農林水産省「生産農業所得統計」

都道府県別で見た農業産出額（耕種部門・単位面積当たり）

○ 1ha当たりの耕種部門（米麦大豆・野菜・果樹・花卉等）の農業算出額で見れば、全国標準的な値。



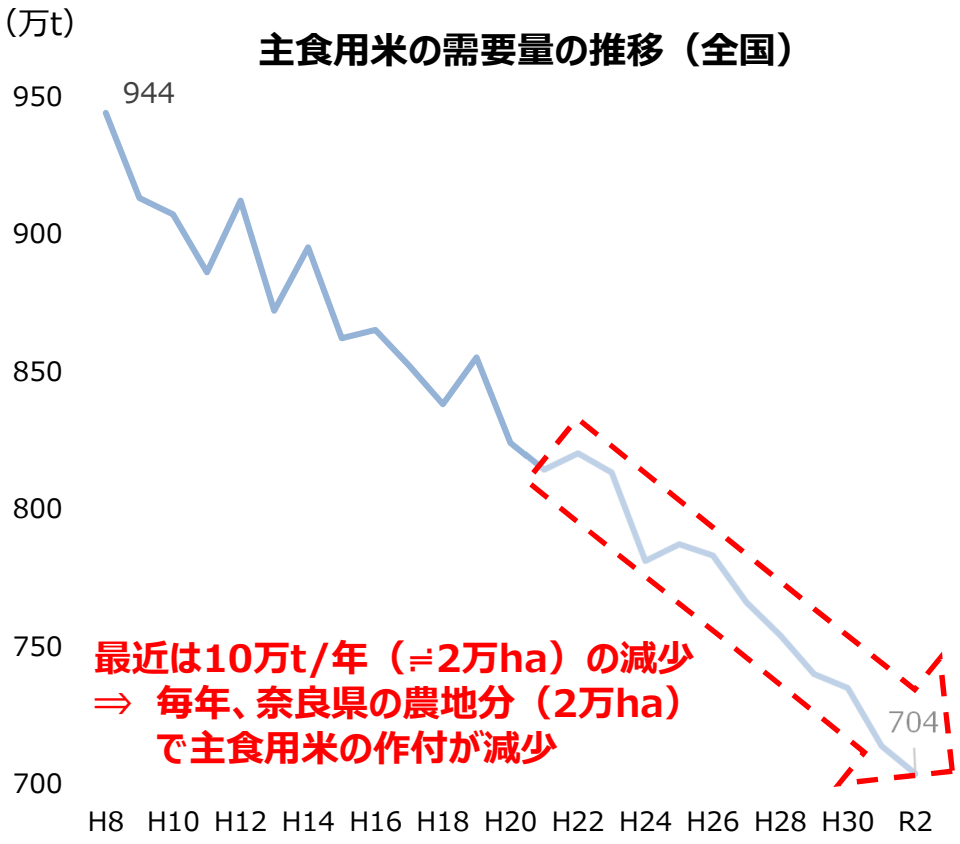


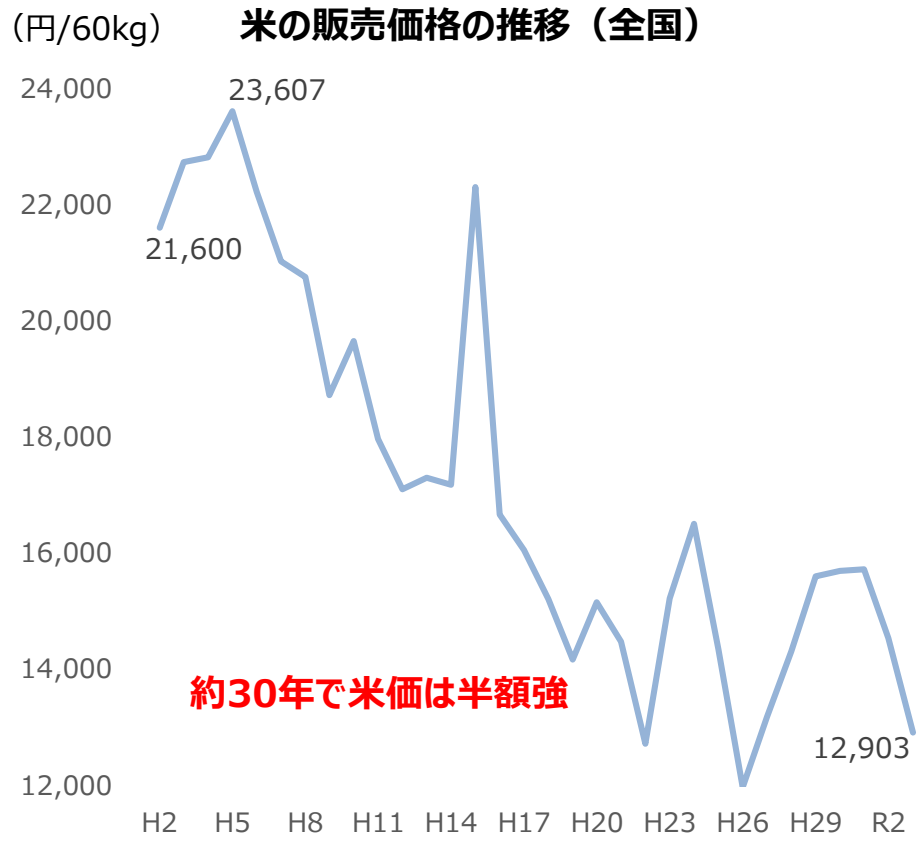
資料：農林水産省「生産農業所得統計」「作付統計調査」

耕種農家側から見た耕畜連携の意義

主食用米の需要量や販売価格の推移

○ 人口減少・高齢化、消費者の嗜好変化等により、米の需要量は減少。毎年、奈良県の全農地で生産する分の米が食べられなくなっている。
○ 米の需要減少に伴い、米の販売価格は長期的に減少傾向で推移した結果、約30年で半額強にまで減少。



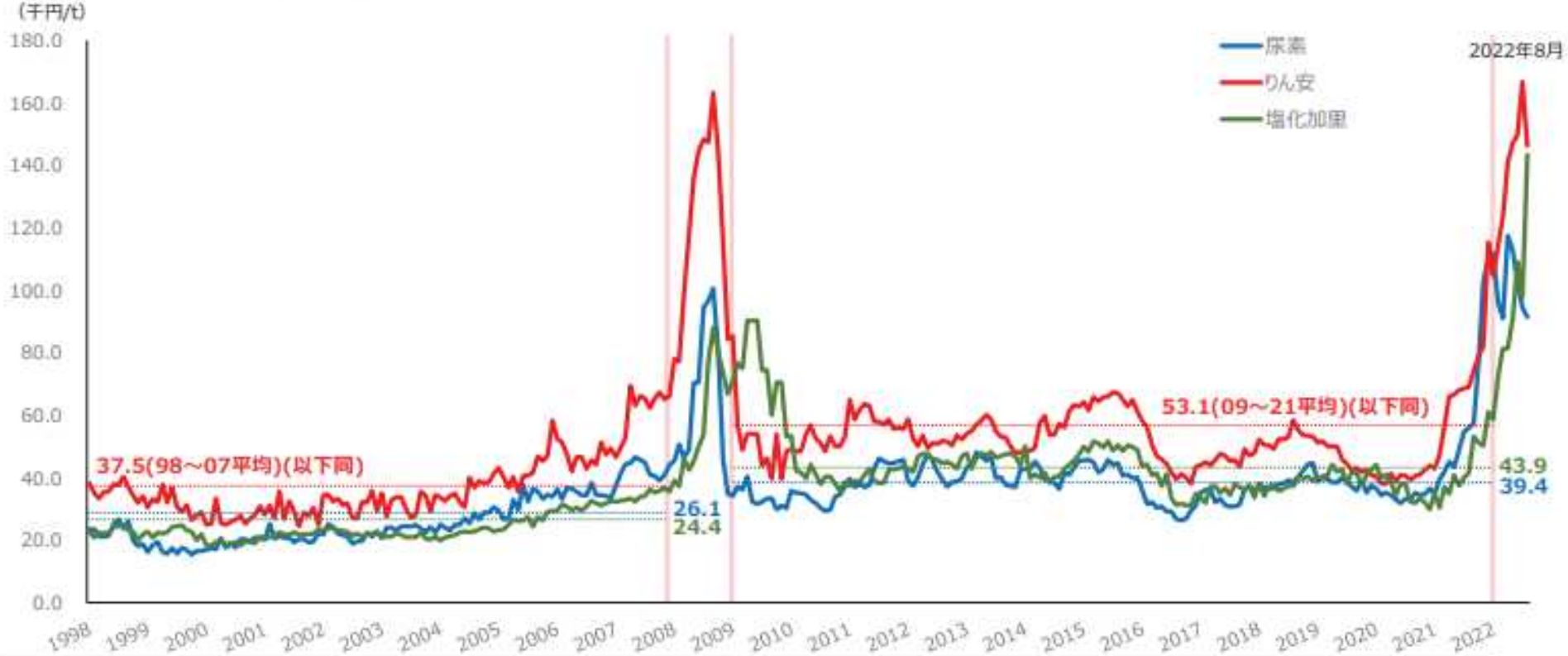


（資料）（財）全国米穀取引・価格形成センター入札結果、農林水産省「米穀の取引に関する報告」

肥料原料の価格の推移

○ 化学肥料原料の国際価格は、昨年半ばより、穀物需要の増加や原油・天然ガスの価格の上昇等に伴い、高騰。
○ 2008年、2022年の異常年を除外しても、肥料原料価格は2008年以前より以降の方が平均的に高くなっている。

○肥料原料の輸入価格の動向

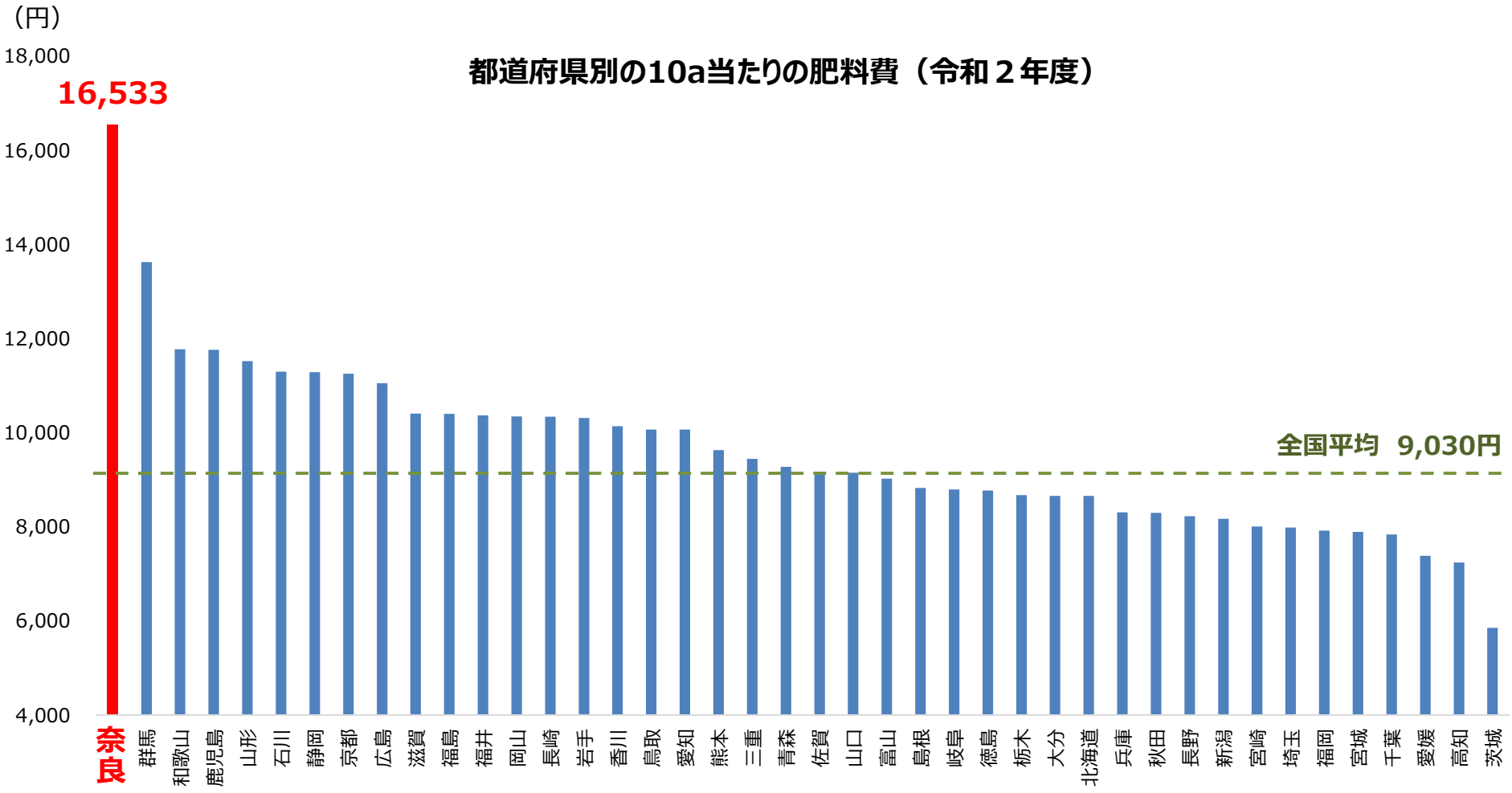


	1998～2007年平均価格		2009～2021年平均価格
尿素	26.1		39.4
りん安	37.5		53.1
塩化加里	24.4		43.9

資料：農林水産省調べ
注：財務省貿易統計における各原料の輸入額を輸入量で除して算出。ただし、月当たりの輸入量が5,000t以下の月は前月の価格を表記。

都道府県別の肥料費

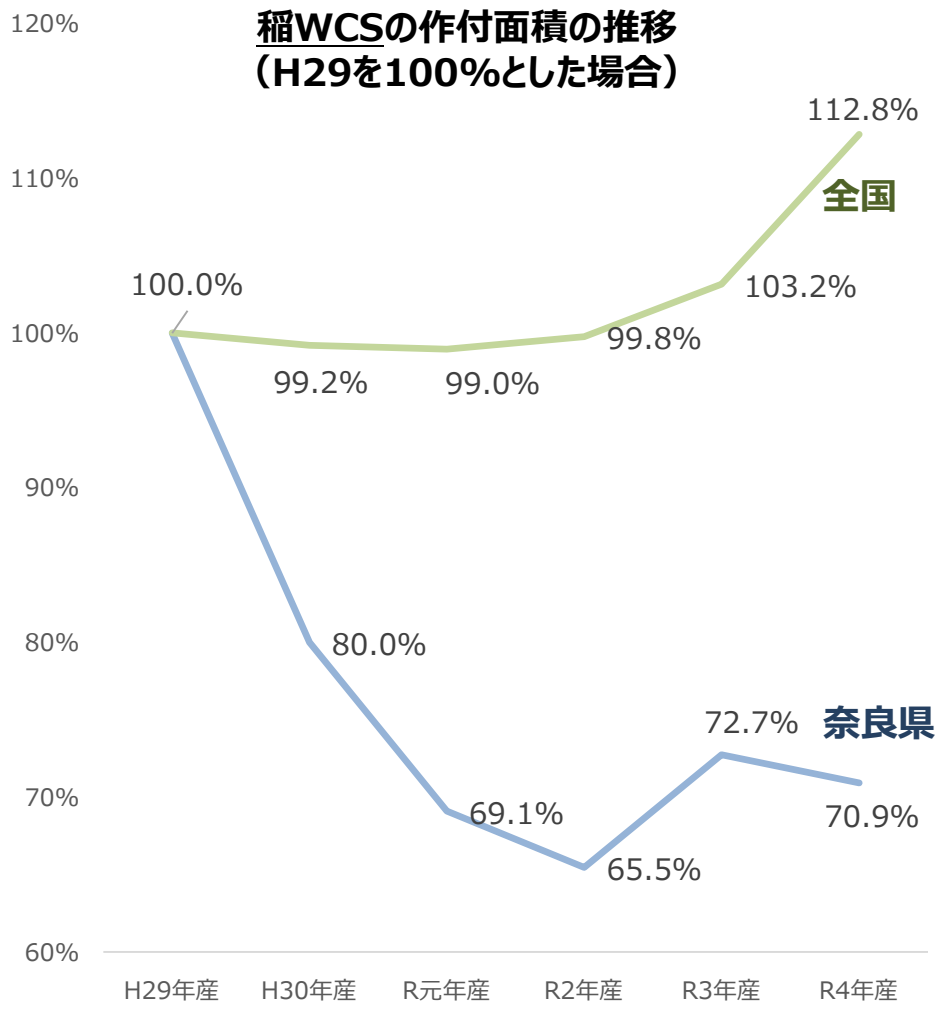
○ 米生産における10a当たり肥料費を都道府県別に見ると、奈良県が最も高い（非公表の都道府県を除く）。

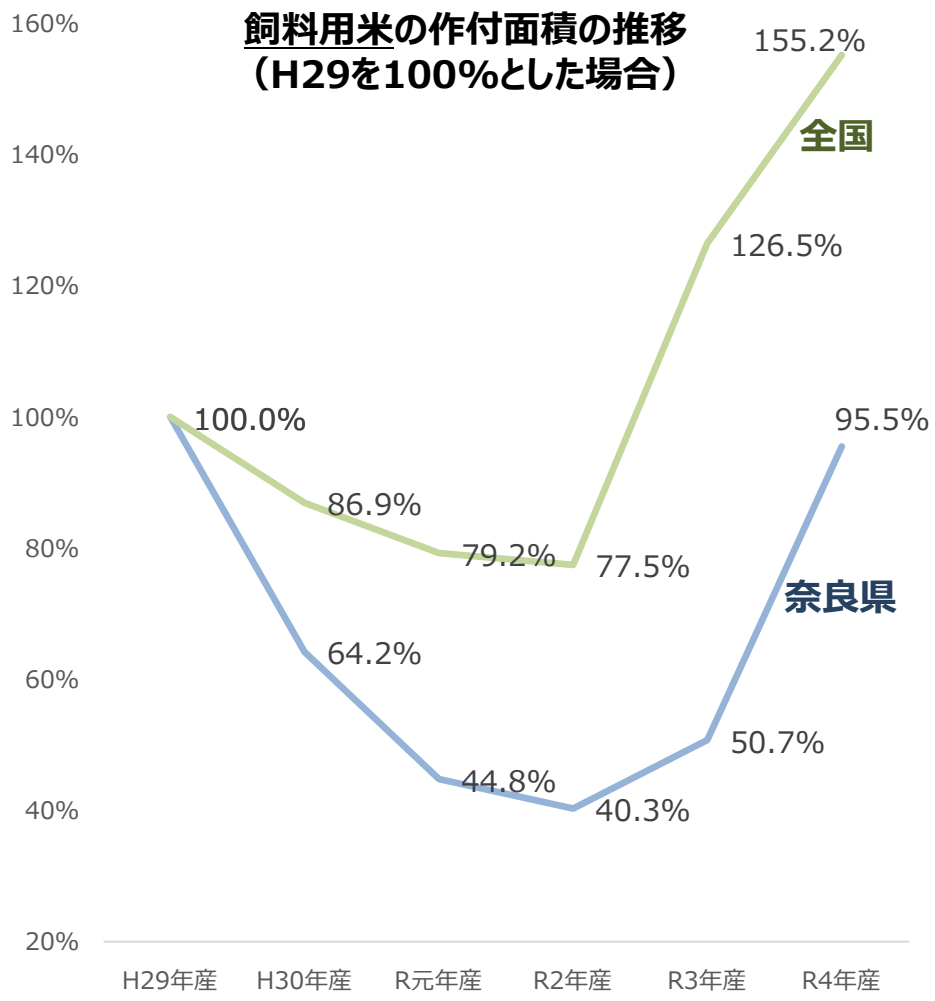


（資料）農林水産省「農業経営統計調査（令和２年産・米生産費）」
注：東京都、神奈川県、山梨県、大阪府及び沖縄県のデータは非公表。

水田飼料作の推移

○ 水田飼料作（稲WCS・飼料用米）の作付の推移について、全国的には増加傾向である一方、奈良県では増加していない。



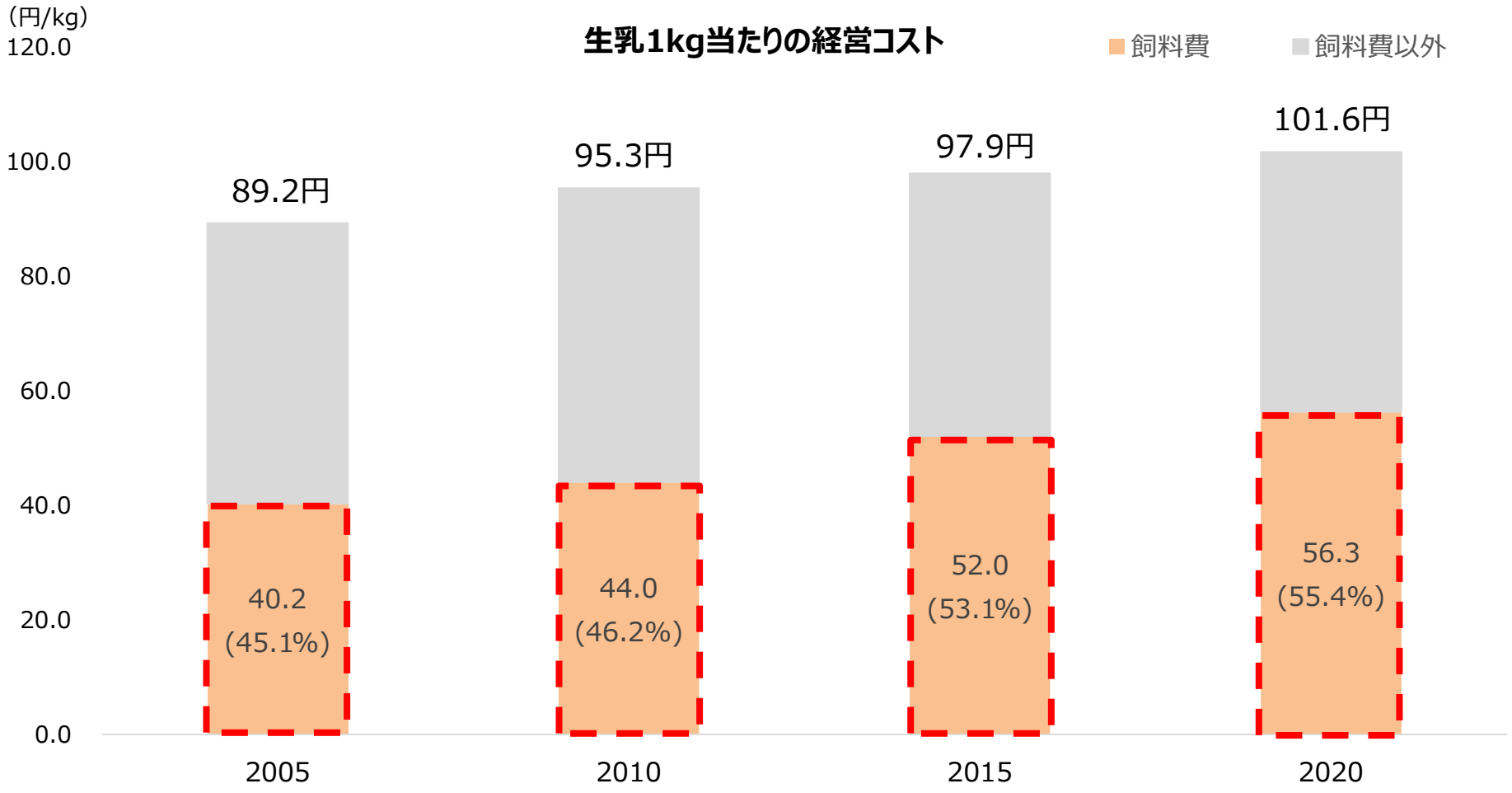


（資料）農林水産省「新規需要米の取組計画認定状況」、奈良県調べ
注：令和４年産は見込みの数値。

畜産農家側から見た耕畜連携の意義

酪農経営におけるコスト構造

○ 飼料費が酪農経営に占める割合は約５割と高く、その割合は年々高まる傾向。



（資料）農林水産省「畜産物生産費統計」
注１：都府県平均である生乳（実搾乳量）1kg当たりの全算入生産費
注２：（ ）内のパーセントは、全算入生産費に占める飼料費の割合

輸入乾牧草の価格の推移

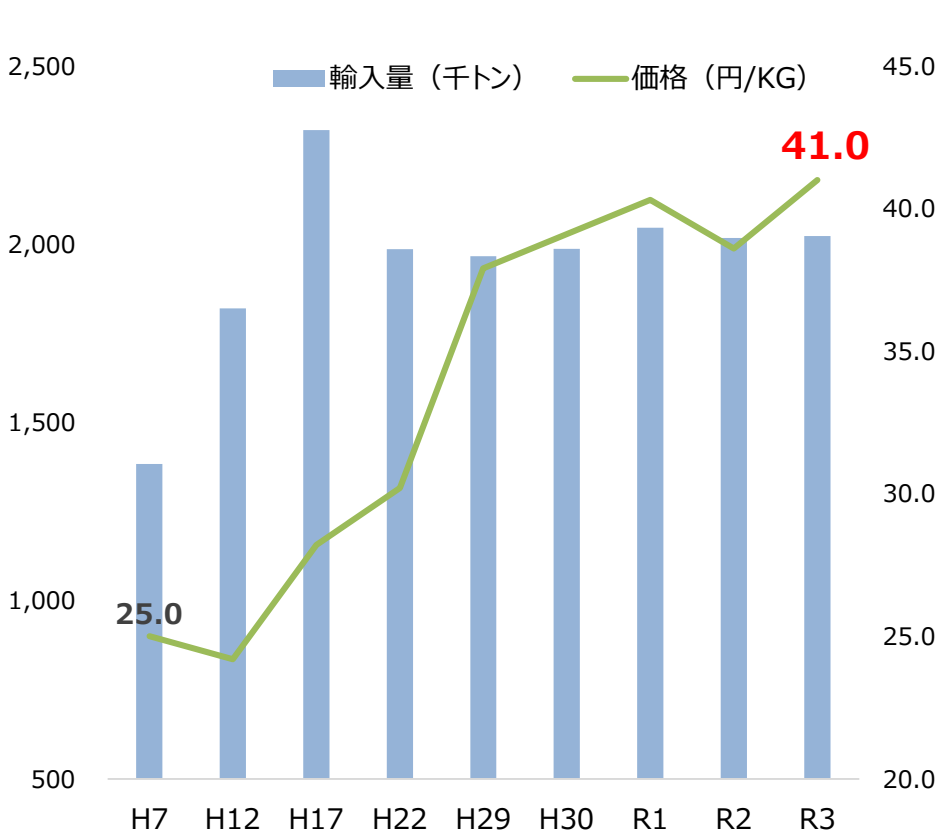
○ 乾牧草の輸入価格（通関価格）は、直近で68.7円/kg（令和４年10月現在）となり、直近１年間で２倍近くに高騰。

（資料）財務省「貿易統計」

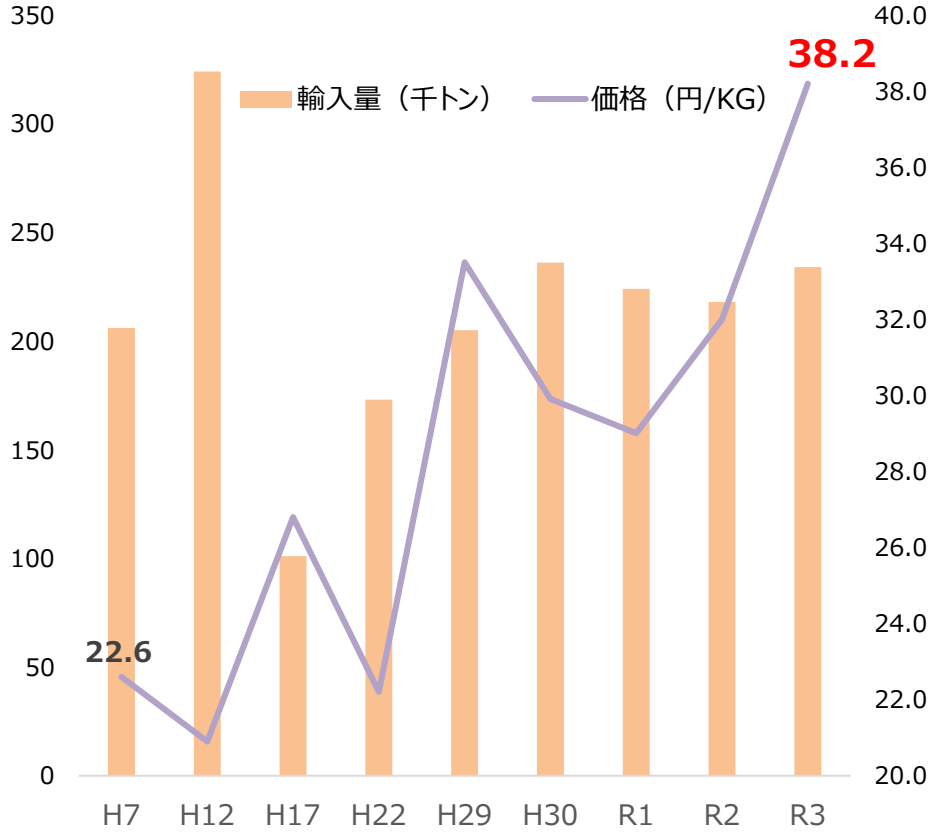
（参考）輸入粗飼料の輸入量と価格の長期トレンド

○ 輸入粗飼料（乾牧草・稲わら）は、以前においては円高による割安感や利便性を理由に増加傾向にあったところ、近年は、新興国（中東諸国や中国、韓国等）の需要増、天候不順、円安、コンテナ輸送費の上昇等の要因により、価格が上昇傾向。

輸入乾牧草の輸入量及び価格の推移



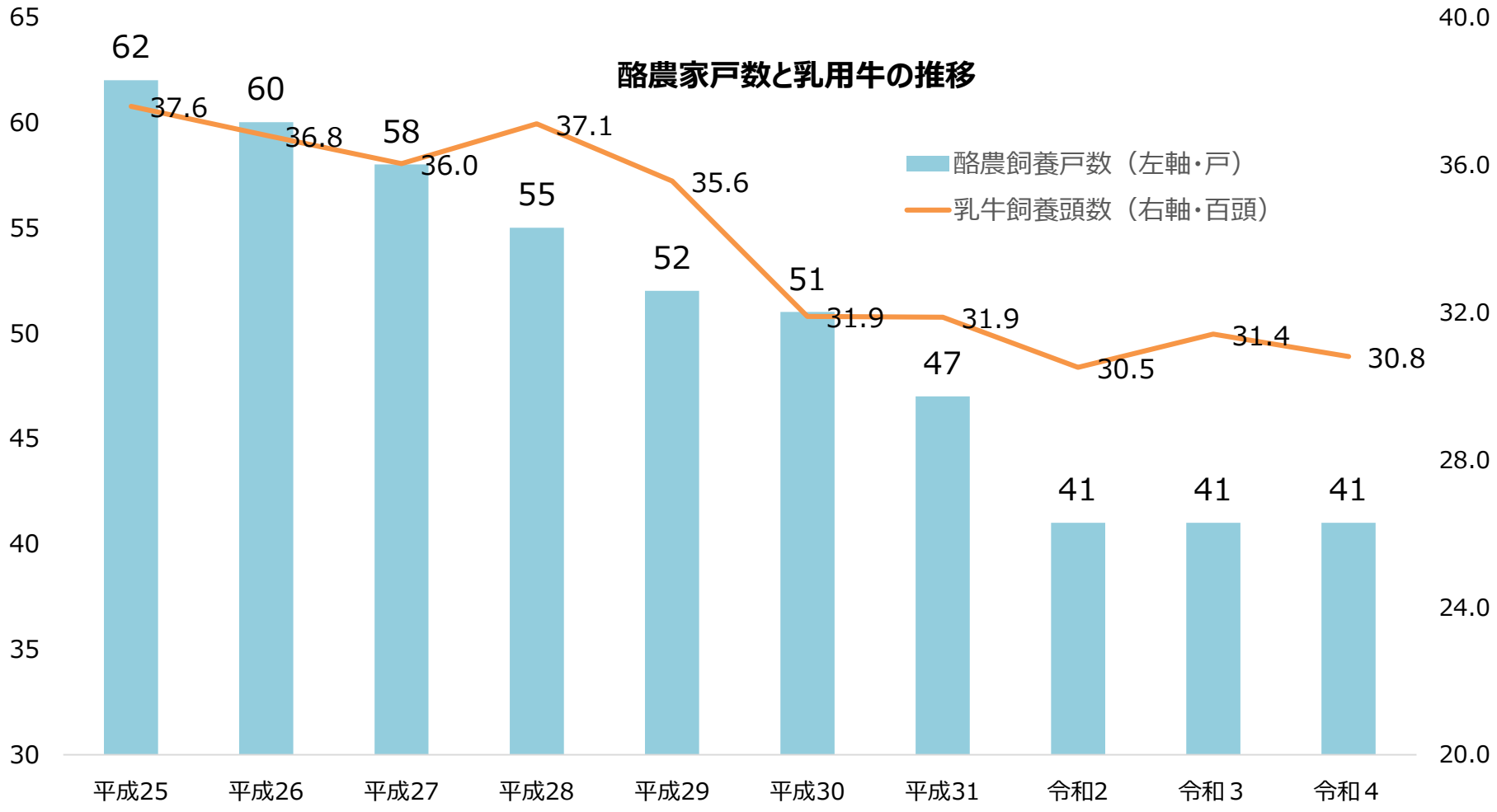
輸入稲わらの輸入量及び価格の推移



資料：財務省「貿易統計」、農林水産省「植物検疫統計」、東京外国為替市場・銀行間直物取引の中心レート平均
注：稲わらは、中国、韓国等から輸入された穀物のわら。
注：価格は、CIF価格（保険料、運賃込み）の1KG当たり。

県内の酪農家戸数・乳用牛頭数の推移

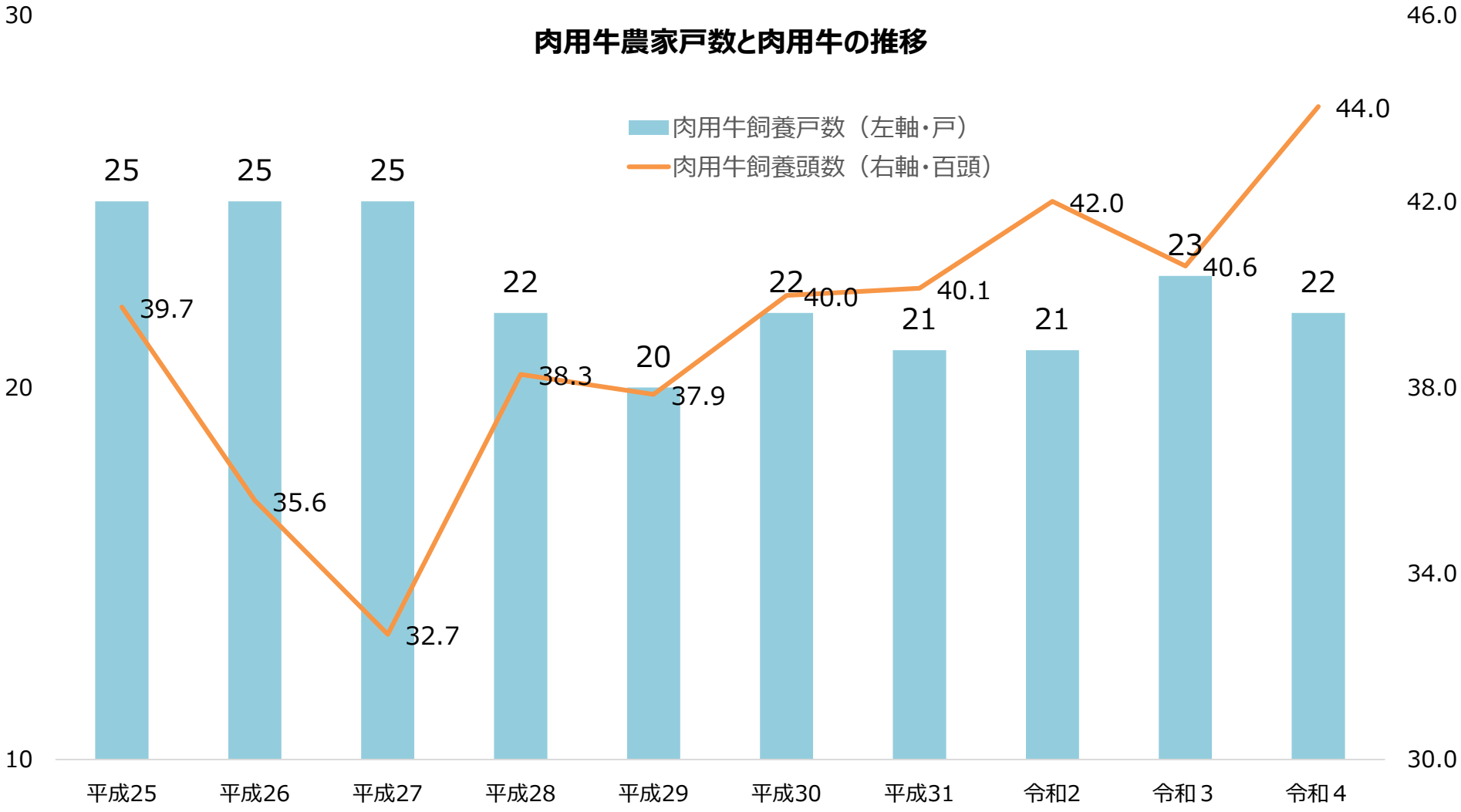
○ 酪農家戸数・乳用牛飼養頭数のいずれも減少傾向で推移しているものの、１戸当たりの飼養頭数が増加しているため（H25：60.6頭/戸→R4：75.1頭/戸）、飼養頭数の減少幅の方が緩やかになっている。



資料：奈良県畜産課調べ（毎年２月１日時点）

県内の肉用牛農家戸数・肉用牛頭数の推移

○ 肉用牛の飼養農家は大きく減少していない中で、１戸当たりの肉用牛の飼養頭数の増加により（H25:158.9頭/戸→R４:200.2頭/戸）、県内の肉用牛頭数は増加傾向で推移。



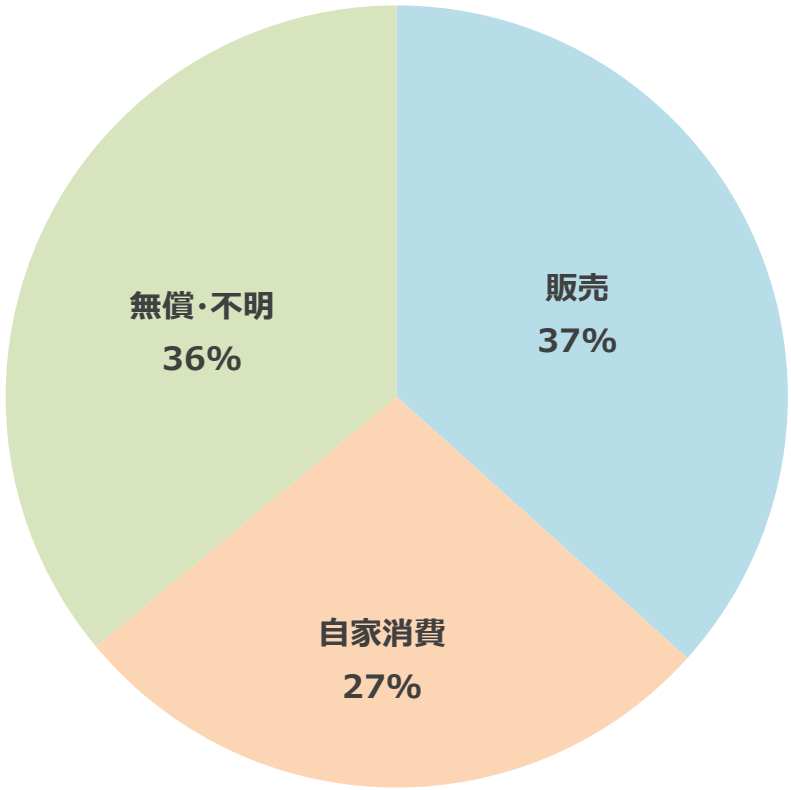
資料：奈良県畜産課調べ（毎年２月１日時点）

堆肥の販売に当たっての問題点等

○ 平成25年度に畜産農家に対して行った調査によると、生産された牛ふん堆肥のうち４割弱しか製品（有償）販売できていない。
○ このことは、「堆肥販売に当たっての問題点」として、「販売先がないこと」が最も多い回答であったことからも、堆肥の供給先の確保が堆肥を巡る最大の課題があると推測できる。

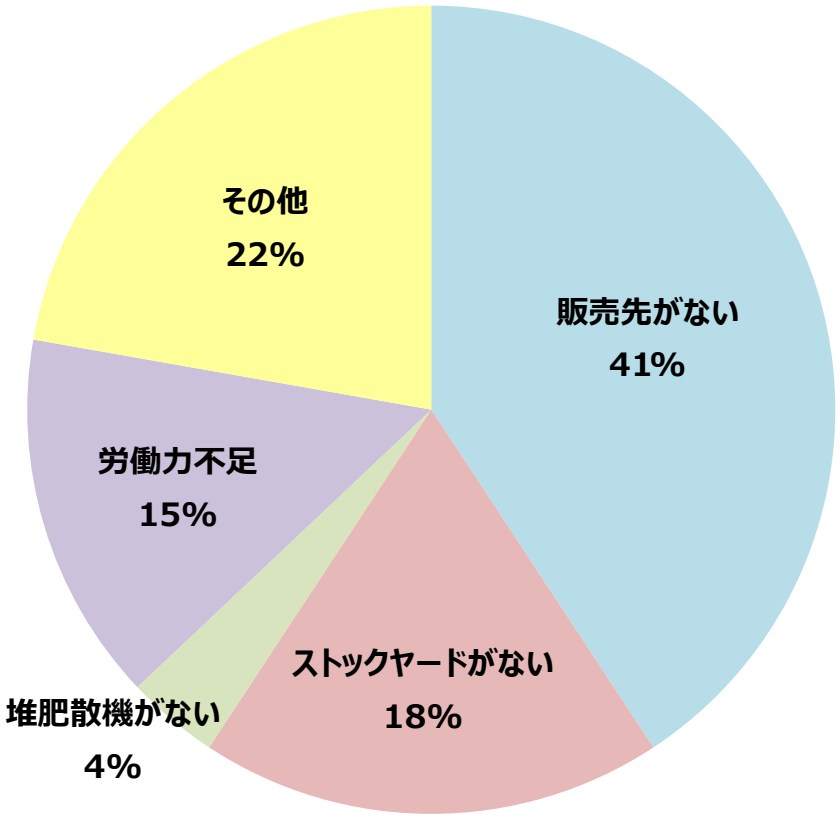
生産された牛ふん堆肥の利用方法

（調査対象：酪農または肉用牛経営の計83戸）



堆肥の販売に当たっての問題点（酪農家）

（調査対象：酪農家の計54戸）



資料：一般社団法人奈良県畜産会「耕畜連携畜産堆肥利用促進調査事業実績報告書」（平成25年度奈良県委託事業）

耕畜連携をめぐる最近の取組例

○ 資材費高騰を受け、地域レベルでの耕畜連携を推進する体制を整備する事例が起こりつつある。近畿農政局においても、「近畿耕畜連携イニシアチブ」を立ち上げたところ。

近畿農政局「近畿耕畜連携イニシアチブ」
https://www.maff.go.jp/kinki/seisaku/seisan/tikusan/kouchiku-renkei.html

令和４年８月22日　日本農業新聞１面においても
栃木県那須地方の耕畜連携推進会議の取組を紹介